



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年11月7日

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所 東
 コード番号 7731 URL http://www.nikon.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役兼社長執行役員（氏名） 牛田 一雄
 問合せ先責任者（役職名） 財務・経理本部 財務企画部長（氏名） 小関 智昭（TEL）03-6433-3626
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（マスコミ・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	328,450	△4.5	23,017	△15.2	21,456	△27.3	13,945	△37.1	26,340	—
29年3月期第2四半期	343,812	—	27,148	—	29,502	—	22,164	—	△8,906	—
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭							
30年3月期第2四半期	35.20		35.09							
29年3月期第2四半期	55.94		55.80							

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,061,924	562,983	562,297	53.0
29年3月期	1,018,351	538,150	537,524	52.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.00	—	4.00	16.00
30年3月期	—	14.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）平成30年3月期の期末配当予想額については未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	710,000	△5.2	45,000	—	45,000	—	30,000	656.3	75.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	400,878,921株	29年3月期	400,878,921株
30年3月期2Q	4,666,517株	29年3月期	4,675,654株
30年3月期2Q	396,209,524株	29年3月期2Q	396,193,025株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年9月30日)の経済状況は、我が国経済は個人消費や設備投資が持ち直すなど、回復基調が続きました。また、米国経済は堅調な個人消費を背景に拡大を続け、欧州経済は回復基調を維持し、中国経済は持ち直しました。

事業別では、映像事業においては、レンズ交換式デジタルカメラ市場は縮小傾向が続きました。一方、コンパクトデジタルカメラ市場は昨年の熊本地震による部品供給不足が解消したこともあり、回復傾向が見られました。精機事業においては、FPD関連分野及び半導体関連分野ともに、設備投資は好調に推移しました。ヘルスケア事業においては、バイオサイエンス分野は政府予算執行遅延の影響等により低調に推移した一方、眼科診断分野では網膜画像診断機器市場が堅調に推移しました。

当社は、当事業年度を2016年11月に発表した構造改革の「第2フェーズ」と位置付け、「半導体装置事業の黒字化実現」、「映像事業の収益モデル強化」、「経営体質改善への本格的な着手」の3つを経営方針とし、コスト構造の抜本的な見直しや事業パフォーマンスの新しい管理プロセスの運用などに取り組んでまいりました。

第2四半期連結累計期間の業績については、構造改革による固定費の削減や円安の影響はありましたが、FPD露光装置の販売台数減少により、売上収益は3,284億50百万円、前年同期比153億63百万円(4.5%)の減少、営業利益は230億17百万円、前年同期比41億32百万円(15.2%)の減少、税引前四半期利益は214億56百万円、前年同期比80億46百万円(27.3%)の減少、親会社の所有者に帰属する四半期利益は139億45百万円、前年同期比82億20百万円(37.1%)の減少となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

なお、「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報に関する注記)」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しています。

① 映像事業

レンズ交換式デジタルカメラにおいては、高精細な描写と高速連続撮影を両立させたデジタル一眼レフカメラ「D850」など、高級機の販売が堅調に推移しました。特に米国ではデジタル一眼レフカメラ全体で販売台数を大きく伸ばしましたが、米国以外の市場では販売が伸び悩み、売上げは減少しました。

コンパクトデジタルカメラにおいては、熊本地震による部品供給不足からの回復に加え、高性能アウトドアモデル「COOLPIX W300」など高付加価値製品が好調に推移したことにより、売上げを伸ばしました。

これらの結果、当事業の売上収益は1,752億17百万円、前年同期比1.7%の減少となりましたが、構造改革による収益性改善や経費抑制に努めた結果、営業利益は154億48百万円、前年同期比4.1%の増加となりました。

② 精機事業

FPD露光装置分野では、高精細大型パネルの生産に対応した「FX-86S2」が販売台数を伸ばしましたが、中小型パネル用装置の販売台数減少により、減収となりました。

半導体露光装置分野では、ArF液浸スキャナーの販売台数が増加しました。また、構造改革プランに基づき、開発費削減、採算性重視を徹底した生産・販売体制への転換、棚卸資産の水準の適正化等を推進した結果、大幅に収益を改善しました。

これらの結果、事業全体としては、FPD露光装置の販売台数減少の影響を受け、売上収益は980億67百万円、前年同期比15.0%の減少、営業利益は201億73百万円、前年同期比19.7%の減少となりました。

③ ヘルスケア事業

バイオサイエンス分野では、国内は堅調に推移したものの、海外は政府予算執行の遅れ等により低調となり、全体の売上げは前期並みに留まりました。

眼科診断分野では、超広角走査型レーザー検眼鏡の販売が北米で堅調に推移したことに加え、国内及びアジアで

の販売が増加したことにより増収となりました。

これらの結果、当事業の売上収益は252億85百万円、前年同期比5.0%の増加となりましたが、新事業への先行投資等の影響により、21億79百万円の営業損失（前年同期は6億92百万円の営業損失）となりました。

④ 産業機器・その他

産業機器事業では、米国及びアジアの市況回復を受け、CNC画像測定システム及びX線検査装置を中心に増収となりました。

カスタムプロダクツ事業では、固体レーザーが減収となりましたが、光学部品は増収となりました。

ガラス事業では、FPDフォトマスク基板や光学素材の拡販に注力した結果、増収となりました。

この結果、これらの事業を含む売上収益は298億80百万円、前年同期比14.8%の増加となり、営業利益は15億46百万円、前年同期比23.3%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて435億74百万円増加し、1兆619億24百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が86億7百万円、棚卸資産が265億22百万円及び非流動資産のその他の金融資産が株式の時価上昇等により60億51百万円それぞれ増加したためです。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて187億40百万円増加し、4,989億41百万円となりました。これは主に、仕入債務及びその他の債務が54億24百万円、前受金が272億5百万円それぞれ増加した一方、前連結会計年度末に計上していた希望退職者への退職加算金等に関する未払費用が、当第2四半期連結累計期間中に支払われたことで、その他の流動負債が166億85百万円減少したためです。

当第2四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて248億33百万円増加し、5,629億83百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が105億54百万円、在外営業活動体の換算差額の増加や保有する株式の時価上昇等によりその他の資本の構成要素が141億13百万円それぞれ増加したためです。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益214億56百万円の計上に加え、高水準なFPD露光装置の受注により前受金が270億53百万円増加した一方、前期に実施した構造改革に伴う希望退職による割増退職金等の支払により244億84百万円の収入（前年同期は360億55百万円の収入）となりました。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により174億61百万円の支出（前年同期は186億11百万円の支出）となりました。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済や配当金の支払により37億7百万円の支出（前年同期は209億92百万円の収入）となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は52億92百万円の増加となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ86億7百万円増加し、3,276億53百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期通期 連結累計期間につきましては、前回予想に対して売上収益は増加する一方、営業利益は前回予想を維持し、親会社の所有者に帰属する当期利益は前回予想を下回ることが見込まれます。

売上収益は、前回予想に対し、映像事業でのデジタルカメラの販売台数の増加による増収が見込まれます。しかしながら、営業利益は、映像事業での増収や経費の効率化による収益の増加や、精機事業での収益改善の進展があるものの、映像事業の生産子会社の操業停止に伴う構造改革関連費用の計上もあり、前回予想値を維持しております。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、映像事業の構造改革に伴う税効果の消滅による税金費用の増加を反映し、前回予想を下回ることが見込まれます。

これらの状況を踏まえて、2017年8月3日に公表しました業績予想を以下のとおり修正いたします。

2018年3月期連結累計期間連結業績予想数値の修正（2017年4月1日～2018年3月31日）

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	700,000	45,000	47,000	34,000	85.81
今回修正予想 (B)	710,000	45,000	45,000	30,000	75.72
増減額 (B-A)	10,000	-	△2,000	△4,000	
増減額 (%)	1.4%	-	△4.3%	△11.8%	
(ご参考) 前期実績 (2017年3月期)	749,273	774	3,068	3,967	10.01

(注) 第3四半期以降の為替レートにつきましては、1米ドル=110円、1ユーロ=120円を前提としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)	増減
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	319,046	327,653	8,607
売上債権及びその他の債権	96,221	97,048	827
棚卸資産	220,400	246,922	26,522
その他の金融資産	9,163	8,416	△747
その他の流動資産	14,183	15,522	1,340
流動資産合計	659,013	695,562	36,549
非流動資産			
有形固定資産	121,827	125,076	3,249
のれん及び無形資産	67,752	66,975	△777
退職給付に係る資産	5,489	5,459	△30
持分法で会計処理されている投資	11,696	9,743	△1,953
その他の金融資産	85,343	91,394	6,051
繰延税金資産	62,883	63,506	623
その他の非流動資産	4,349	4,209	△140
非流動資産合計	359,338	366,362	7,025
資産合計	1,018,351	1,061,924	43,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)	増減
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	112,870	118,294	5,424
社債及び借入金	23,601	22,198	△1,402
未払法人所得税	3,567	7,766	4,200
前受金	111,395	138,600	27,205
引当金	6,926	7,388	462
その他の金融負債	31,213	31,090	△123
その他の流動負債	52,347	35,662	△16,685
流動負債合計	341,918	360,998	19,080
非流動負債			
社債及び借入金	114,477	114,623	147
退職給付に係る負債	8,624	8,552	△72
引当金	4,131	4,096	△35
繰延税金負債	5,193	5,199	5
その他の金融負債	2,991	2,733	△258
その他の非流動負債	2,868	2,741	△127
非流動負債合計	138,283	137,944	△340
負債合計	480,201	498,941	18,740
資本			
資本金	65,476	65,476	—
資本剰余金	81,163	81,241	77
自己株式	△13,215	△13,186	29
その他の資本の構成要素	△25,381	△11,269	14,113
利益剰余金	429,481	440,035	10,554
親会社の所有者に帰属する持分	537,524	562,297	24,773
非支配持分	626	686	60
資本合計	538,150	562,983	24,833
負債及び資本合計	1,018,351	1,061,924	43,574

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		増減
	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)
売上収益	343,812	100.0	328,450	100.0	△15,363
売上原価	△198,136	△57.6	△189,180	△57.6	8,955
売上総利益	145,676	42.4	139,269	42.4	△6,407
販売費及び一般管理費	△118,447		△116,905		1,542
その他営業収益	2,017		1,675		△342
その他営業費用	△2,099		△1,023		1,076
営業利益	27,148	7.9	23,017	7.0	△4,132
金融収益	3,009		2,862		△147
金融費用	△1,222		△3,314		△2,092
持分法による投資利益又は 損失(△)	567		△1,109		△1,676
税引前四半期利益	29,502	8.6	21,456	6.5	△8,046
法人所得税費用	△7,298		△7,444		△146
四半期利益	22,204	6.5	14,012	4.3	△8,192
四半期利益の帰属					
親会社の所有者	22,164	6.4	13,945	4.2	△8,220
非支配持分	40		67		27
四半期利益	22,204	6.5	14,012	4.3	△8,192
1株当たり四半期利益					
基本的1株当たり 四半期利益(円)	55.94		35.20		
希薄化後1株当たり 四半期利益(円)	55.80		35.09		

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	増減
四半期利益	22,204	14,012	△8,192
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない 項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	212	3,222	3,009
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△1	2	4
純損益に振り替えられることのない 項目合計	211	3,224	3,013
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額	△30,955	9,577	40,532
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	126	△365	△491
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△492	△108	384
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△31,321	9,104	40,425
税引後その他の包括利益	△31,110	12,328	43,438
四半期包括利益	△8,906	26,340	35,246
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	△8,884	26,254	35,138
非支配持分	△22	86	108
四半期包括利益	△8,906	26,340	35,246

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2016年4月1日残高	65,476	81,234	△13,255	2,300	△218
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	212	△493
四半期包括利益合計	—	—	—	212	△493
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△1	—	—
株式報酬取引	—	196	12	—	—
子会社の設立に伴う払込	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△63	—
所有者との取引額等合計	—	196	11	△63	—
2016年9月30日残高	65,476	81,430	△13,244	2,449	△712
2017年4月1日残高	65,476	81,163	△13,215	7,360	△557
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	3,222	△106
四半期包括利益合計	—	—	—	3,222	△106
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	△2	—	—
株式報酬取引	—	77	31	—	—
子会社の持分の追加取得による増加	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1,804	—
所有者との取引額等合計	—	77	29	1,804	—
2017年9月30日残高	65,476	81,241	△13,186	12,385	△663

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の 有効部分	合計				
2016年4月1日残高	△27,804	201	△25,522	428,622	536,555	523	537,078
四半期利益	—	—	—	22,164	22,164	40	22,204
その他の包括利益	△30,893	126	△31,049	—	△31,049	△62	△31,110
四半期包括利益合計	△30,893	126	△31,049	22,164	△8,884	△22	△8,906
剰余金の配当	—	—	—	△3,968	△3,968	△45	△4,012
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△1	—	△1
株式報酬取引	—	—	—	10	219	—	219
子会社の設立に伴う払込	—	—	—	—	—	16	16
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	△63	63	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△63	△3,895	△3,750	△29	△3,779
2016年9月30日残高	△58,697	327	△56,633	446,891	523,921	472	524,393

2017年4月1日残高	△32,022	△162	△25,381	429,481	537,524	626	538,150
四半期利益	—	—	—	13,945	13,945	67	14,012
その他の包括利益	9,559	△365	12,309	—	12,309	19	12,328
四半期包括利益合計	9,559	△365	12,309	13,945	26,254	86	26,340
剰余金の配当	—	—	—	△1,587	△1,587	△57	△1,644
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△2	—	△2
株式報酬取引	—	—	—	—	109	—	109
子会社の持分の追加 取得による増加	—	—	—	—	—	31	31
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	1,804	△1,804	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	1,804	△3,391	△1,481	△26	△1,506
2017年9月30日残高	△22,464	△527	△11,269	440,035	562,297	686	562,983

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	29,502	21,456
減価償却費及び償却費	16,810	15,381
減損損失	—	218
受取利息及び受取配当金	△1,689	△1,970
持分法による投資損益(△は益)	△567	1,109
固定資産売却損益(△は益)	△49	△76
支払利息	588	720
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	12,531	1,847
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,904	△23,056
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△7,279	2,738
前受金の増減額(△は減少)	891	27,053
引当金の増減額(△は減少)	△1,876	18
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△188	△103
その他	7,601	△1,592
(小計)	40,371	43,744
利息及び配当金の受取額	2,020	2,946
利息の支払額	△555	△680
希望退職者への割増退職金等の支払額	—	△16,648
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△5,782	△4,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,055	24,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,587	△13,101
有形固定資産の売却による収入	133	137
無形資産の取得による支出	△4,562	△3,681
投資有価証券の取得による支出	△4,341	△2,599
投資有価証券の売却による収入	236	1,075
定期預金の預入による支出	△2,914	△2,750
定期預金の払出による収入	3,625	3,231
その他	△202	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,611	△17,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,400
長期借入による収入	38,780	—
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△12,900	△2
配当金の支払額	△3,970	△1,599
非支配持分への配当金の支払額	△45	△57
その他	△873	△649
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,992	△3,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,977	5,292
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	20,459	8,607
現金及び現金同等物の期首残高	251,210	319,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	271,669	327,653

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報に関する注記)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営委員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」及び「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡、細胞培養観察装置、超広角走査型レーザー検眼鏡などバイオサイエンス分野や眼科診断分野の製品・サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

従来、「精機事業」、「映像事業」、「インストルメンツ事業」及び「メディカル事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当第2四半期連結累計期間より「インストルメンツ事業」及び「メディカル事業」を廃止し、「映像事業」、「精機事業」及び新設した「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。

2017年6月29日付で、組織及び機能の統合・最適化を早期に実現し事業シナジーの創出を図り、今後、成長が見込める健康・医療・バイオ分野における既存事業の強化、及び新事業の創出・育成を加速させるため、従来「インストルメンツ事業」に含めておりましたマイクロスコープ・ソリューション事業及び「メディカル事業」を統合したヘルスケア事業部を新設致しました。この組織再編に伴い、当第2四半期連結累計期間より新たに「ヘルスケア事業」を報告セグメントに設定しております。

また、従来「インストルメンツ事業」に含めておりました産業機器事業は、全社に対する事業規模を勘案し、上記の報告セグメントに属さない「産業機器・その他」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	産業機器 ・その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
売上収益							
外部顧客からの売上収益	178,323	115,378	24,088	26,023	343,812	—	343,812
セグメント間の売上収益	362	127	318	10,688	11,494	△11,494	—
売上収益合計	178,685	115,505	24,406	36,711	355,306	△11,494	343,812
セグメント利益 又は損失(△)	14,841	25,112	△692	1,254	40,514	△13,366	27,148
金融収益							3,009
金融費用							△1,222
持分法による投資利益 又は損失(△)							567
税引前四半期利益							29,502

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△6百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△13,360百万円が含まれております。全社損益は、主に基礎研究に係る費用、本社機能の一般管理費、新規事業創設に係る費用ならびに各セグメントに配賦されないその他営業損益であります。

(注3) セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	産業機器 ・その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
売上収益							
外部顧客からの売上収益	175,217	98,067	25,285	29,880	328,450	—	328,450
セグメント間の売上収益	366	135	149	27,977	28,626	△28,626	—
売上収益合計	175,583	98,202	25,434	57,857	357,075	△28,626	328,450
セグメント利益 又は損失(△)	15,448	20,173	△2,179	1,546	34,987	△11,970	23,017
金融収益							2,862
金融費用							△3,314
持分法による投資利益 又は損失(△)							△1,109
税引前四半期利益							21,456

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去762百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△12,733百万円が含まれております。全社損益は、主に基礎研究に係る費用、本社機能の一般管理費、新規事業創設に係る費用ならびに各セグメントに配賦されないその他営業損益であります。

(注3) セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、2017年10月30日開催の取締役会において、連結子会社であるNikon Imaging (China) Co., Ltd. (以降、NIC) の操業を停止することを決議致しました。

2002年6月、中国江蘇省無錫市にNICを設立し、デジタルカメラ、デジタルカメラ用ユニットの製造を行ってきました。しかしながら、スマートフォンの台頭により、コンパクトデジタルカメラ市場は急速に縮小しており、NICの稼働率が著しく低下、操業を継続することが極めて困難となっています。この状況に鑑み、2016年11月に発表した「構造改革プラン」における、グローバル規模での生産体制最適化に関する施策について議論を重ね、慎重に検討してきました。その結果、この度、NICの操業を停止することを決定致しました。

NICの操業停止に伴い今期に発生する一時費用は、現時点での見積もりにおいて70億円程度(税金費用含む)と見込んでおります。